

# 2016年度事業報告書

自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日

公益財団法人 日本財団

## 目 次

第 1. 現況及び概要	1
1. 事業内容	1
2. 所在地	1
3. 基本財産の額	1
4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴	1
5. 職員の定数及び前事業年度からの増減	1
6. 沿 革	2
7. 設置に係る根拠法及び行政庁	3
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁	3
第 2. 管 理 業 務	4
1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任	4
2. 会 議	5
3. 事務局	22
4. 認可事項	22
5. 承認事項	22
6. 届出事項	22
7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	23
8. 登記事項	23
第 3. 事業の実施状況	24
1. 船舶等振興業務	
(1) 助成事業	24
(2) 協力援助事業（海外・国内）	24
(3) 情報公開事業	25
(4) 調査研究事業	25
(5) 寄付文化醸成事業	25
(6) 社会変革推進事業	25
(7) ビル運営事業	25
(8) 貸付事業	26
2. 船舶等振興業務以外の業務	
(1) 造船業等復興支援事業	26
(2) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における 紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	26
(3) 海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査 並びに人材育成プログラム構築事業	27
(4) 国立ハンセン病資料館等運営事業	27
(5) 社会的インパクト評価の実践に関する調査事業（未実施）	27
3. 収益事業	
(1) 施設貸与事業	27
第 4. 対処すべき課題	28

# 2016年度事業報告書

## 第 1. 現況及び概要

### 1. 事業内容

#### (1) 目的

国利民福を希求し民を主体とした公益の増進を牽引する見地から、国内外において、海洋・船舶に関する事業並びに海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資することを目的とする。

#### (2) 業務の範囲

- 1) モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第25条第1項の規定による交付金の受け入れを行う。
- 2) 次に掲げる事業及びこれらの事業の振興を目的とする事業を助成することその他の次に掲げる事業の振興を図るための事業の実施。
  - ① 海洋・船舶に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業。
  - ② 社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業。
- 3) 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業の振興に必要な資金の融通のため、金融機関に対し、資金の貸付を行う。

### 2. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-5111

### 3. 基本財産の額（円）

2016年度	2015年度	増減
28,791,990,223	28,804,040,595	▲12,050,372

（政府からの出捐金はなし）

### 4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴

第2. 管理業務の1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任 を参照

### 5. 職員の定数及び前事業年度からの増減

第2. 管理業務の3. 事務局 を参照

## 6. 沿革

1951年6月、モーターボートの製造に関する事業の振興、海事思想の普及宣伝と観光事業の振興に寄与するとともに、地方財政の改善を図るために行うモーターボート競走に関する法律「モーターボート競走法」（以下「競走法」という）が制定された。

同年11月には、競走の公正かつ円滑な実施を図ることを目的として社団法人全国モーターボート競走会連合会（以下「連合会」という。）が設立され、1954年からは売上金の3%を国庫に納付していたものが、連合会に納入されることに改められ、モーターボート等の製造事業の振興等のための貸付及び補助に活用されることになった。

更に、1957年の競走法改正により連合会への納入金の取扱い方法が交付金制度に改められ、振興事業の対象に、モーターボートのみならず、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業並びに海難防止事業も加えられた。

1959年の競走法改正では、振興事業の範囲が造船事業にまで拡大され、このような業務の拡大に対処するため、これまで連合会が行ってきた振興事業のうち、貸付を除く造船関係事業の振興並びに海難防止事業の振興を担当する機関として、新たに財団法人日本船舶工業振興会が設立された。

1962年の競走法改正により、同年10月、財団法人日本船舶振興会が設立され、それまで日本船舶工業振興会及び連合会が行ってきた振興事業を継承し、造船関係事業、海難防止に関する事業及び海事思想の普及に関する事業、観光に関する事業のほか、新たに体育、文教、社会福祉その他の公益に関する事業の振興に関する業務を行うことになった。

2007年の競走法改正により同年4月からは、施行者の収益悪化改善のため、日本船舶振興会への交付金率が見直され、売上の低い施行者の負担軽減が図られた。さらに、同年10月1日から国土交通大臣の指定を受け、競走法に基づく「船舶等振興機関」となった。

2011年3月28日には公益財団法人の認定を受け、4月1日からは「日本財団」に名称を変更し、新制度に基づく公益財団法人として事業を行うこととなった。同年3月の「東日本大震災」発生時には、日本財団はいち早く被災者への緊急支援に着手した。また、その支援活動に対する寄付金集めにも注力した。

2013年度には、東日本大震災を契機に「造船業等復興支援事業」を復興庁並びに国土交通省より補助金の交付を受けて実施した。また、外務省より、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業を、外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」制度の補助金を受け実施するなど、初めて「船舶等振興業務以外の業務」を実施した。

2015年度には適切な担い手（助成先）が存在しない社会課題の解決に資するため、日本財団自らが事業に着手すると共に、将来の担い手を育成し助成事業化することを目的に、国土交通大臣の認可を得て新たに「社会変革推進事業」を開始した。

2016年度には「平成28年熊本地震」の被災地域に対する緊急対策支援策を迅速に決定し、現地事務所を設置の上、被災地ニーズに対応し、障害者や高齢者など特別な配慮が必要な人に対する支援や、現地における NPO、ボランティアの活動支援、家屋損壊等への見舞金支給などの復興支援活動を実施した。また、「ソーシャルイノベーション、創出を体現する取り組み」として、高度化・複雑化する社会課題に対し、マルチセクターの協働による新しい発想とネットワークで解決を促す「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016」を開催した。

7. 設置に係る根拠法及び行政庁  
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）  
内閣府
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁  
モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）  
国土交通省

<別掲>

### 活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

## 第 2. 管 理 業 務

### 1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任

本年度における役員（理事及び監事）及び評議員の選任については、次のとおりである。

#### (1) 役 員

2016年12月18日付で常務理事の大野修一氏が退任し、2017年2月7日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。また、第23回評議員会（2017年2月22日開催）にて役員を選任について審議され、新たに和泉昭子氏、笹川順平氏が理事に選任された。これを受け、同年2月27日付NF55771号にて国土交通大臣に対し認可申請を行い、同年2月28日付け国海総第509号をもって認可を得、同年3月31日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

この結果、2017年3月31日現在における役員は、理事9名（うち会長1名、理事長1名、常務理事5名、非常勤理事2名）、監事3名（うち常勤1名）である。

<別添(1)役員名簿参照>

#### (2) 評 議 員

2016年10月24日付で評議員河村幹夫氏より評議員辞任届の提出があり、同日付で退任したことに伴い、同年2月9日付電子申請にて内閣総理大臣あてに評議員の辞任について報告した。また、2017年3月29日付で評議員渡部昇一氏より評議員辞任届の提出があり、同日付で退任したことに伴い、同年5月15日付電子申請にて内閣総理大臣あてに評議員の辞任について報告した。

この結果、2017年3月31日現在における評議員は5名である。

<別表(2)評議員名簿参照>

#### (3) アドバイザリー会議委員

① 第188回理事会（2016年5月31日開催）にてアドバイザー会議委員の選任について審議され、新たに樺沢一朗氏が選任された。

② 第189回理事会（2016年6月21日開催）にてアドバイザー会議委員の選任について審議され、新たに今村久美氏、米良はるか氏が選任された。

この結果、2017年3月31日現在におけるアドバイザー会議委員は8名である。

<別表(3)アドバイザー会議委員名簿参照>

## 2. 会 議

### (1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第184回から第215回までの32回を開催した。

#### 1) 第184回理事会

(イ) 開催日時： 2016年4月5日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第2号議案 年度内募集の決定について

第3号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 社会福祉施設等の改造・修繕等に関する助成事業の募集について

報告事項2 海外出張報告について

#### 2) 第185回理事会

(イ) 開催日時： 2016年4月19日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第3号議案 特定寄付金の募集及び受入れに係る基金の設立について

第4号議案 「ハンセン病資料館学芸専門職員就業規則」及び「ハンセン病資料館事務等専門職員就業規則」制定について

第5号議案 遺言により当財団が受遺者ならびに遺言執行者を指定されている場合の執行方法について

第6号議案 随意契約の締結について

第7号議案 熊本地震 第一弾支援策 緊急記者発表について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（1月～3月）

報告事項2 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について

報告事項3 「寄付金支援事業」の管理と監査のあり方について

報告事項4 社会貢献自動販売機「夢の貯金箱」による年度別収支状況と報奨金制度について

報告事項5 海外出張報告について

#### 3) 第186回理事会

(イ) 開催日時： 2016年5月10日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 修繕事業の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

- 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定に関する事後承認について
- 第4号議案 事業計画及び収支予算の変更について
- 第5号議案 チームの設置及びチーム編成について
- 第6号議案 随意契約の締結について
- 第7号議案 その他

(二) 報告事項：

- 報告事項1 2016年度予算を使用する随意契約について
- 報告事項2 公式サイト・SNS アクセス関係、CM 評価、遺贈新聞広告評価について
- 報告事項3 1～3等級 2015年度下期評価スケジュールについて
- 報告事項4 福祉車両の価格について
- 報告事項5 社会的インパクト評価促進に向けた内閣府調査研究事業（法定外事業）への応募について
- 報告事項6 海外出張報告について

4) 第187回理事会

(イ) 開催日時： 2016年5月24日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業の決定について
- 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 まごころ奨学金貸与者の決定について
- 第5号議案 「ゆめちょ総選挙」に係る社会課題候補の選定について
- 第6号議案 2015年度収支予算の変更について
- 第7号議案 2015年度事業報告書について
- 第8号議案 2015年度決算書について
- 第9号議案 第18回アドバイザー会議及び第20回評議員会の議事次第について
- 第10号議案 第18回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマ及び第20回評議員会における活動紹介について（職務執行状況報告）
- 第11号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 熊本地震に係る支援事業（100万円以下）の報告について
- 報告事項2 海外出張報告について

5) 第188回理事会

(イ) 開催日時： 2016年5月31日（火）午前10時30分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船業等復興支援事業費補助事業の一部変更について（船舶等振興業務以外の業務）
- 第2号議案 特定寄付金の募集及び受入れに係る基金の設立について
- 第3号議案 「日本財団 PCB 廃棄物処理」に関する一般競争入札実施について
- 第4号議案 第18回アドバイザー会議及び第20回評議員会の提出議案について



- 第5号議案 アドバイザリー委員の選任について
- 第6号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第7号議案 随意契約の締結について

- (二) 報告事項：  
 報告事項1 障害者差別解消法の施行に伴う情報保障に関する研修等の実施について  
 報告事項2 2015年度に締結した随意契約の契約先別金額について  
 報告事項3 海外出張報告について

6) 第189回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年6月21日（火）午前10時  
 (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室  
 (ハ) 議決事項：  
 第1号議案 造船関係事業第1回運転資金貸付について  
 第2号議案 協力援助事業の決定について  
 第3号議案 チームの設置及びチーム編成について  
 第4号議案 アドバイザリー委員の選任について  
 第5号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について  
 第6号議案 日本財団ビル免震工事について  
 第7号議案 随意契約の締結について

- (ニ) 報告事項：  
 報告事項1 熊本地震に係る支援事業（100万円以下）の報告について  
 報告事項2 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について  
 報告事項3 2017年度国内採用に係る途中経過について  
 報告事項4 「ゆめちょ総選挙2016」の選挙結果について  
 報告事項5 海外出張報告について

7) 第190回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年6月29日（水）午後5時  
 (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室  
 (ハ) 議決事項：  
 第1号議案 年度内募集の決定について  
 第2号議案 協力援助事業の決定について  
 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について  
 第4号議案 収支予算の変更について  
 第5号議案 随意契約の締結について

- (ニ) 報告事項：  
 報告事項1 「日本財団PCB廃棄物処理」に関する一般競争入札実施の中止について  
 報告事項2 熊本地震に係る支援事業（100万円以下）の報告について  
 報告事項3 2016年度社会変革推進事業「ミャンマー平和構築支援事業」における第3回日緬将官級交流プログラムの実施について  
 報告事項4 ミャンマー和平プロセス支援事業の報告について  
 報告事項5 「海でつながるプロジェクト推進基金」基金名称変更について  
 報告事項6 海外出張報告について

8) 第191回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年7月5日(火) 午前9時50分
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業の決定について
  - 第3号議案 預保納付金支援事業に係る返済猶予について
  - 第4号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 海外出張報告について

9) 第192回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年7月12日(火) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業の決定について
  - 第3号議案 収支予算の変更について
  - 第4号議案 会計監査人の報酬額の決定について
  - 第5号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について
  - 第6号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 随意契約の締結について(4月~6月)
  - 報告事項2 2016年度定期健康診断の実施に係るオプションの追加について
  - 報告事項3 熊本地震に係る支援事業(100万円以下)の報告について
  - 報告事項4 海外出張報告について

10) 第193回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年7月21日(木) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 造船関係事業資金貸付について
  - 第3号議案 協力援助事業の決定について
  - 第4号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
  - 第5号議案 随意契約の締結について
  - 第6号議案 常勤理事の報酬額の決定について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 海外出張報告について

11) 第194回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年7月26日(火) 午前10時30分

- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
- 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 修繕事業の決定について
  - 第3号議案 協力援助事業の決定について
  - 第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
  - 第5号議案 まごころ奨学金貸与者の決定について
  - 第6号議案 預保納付金支援事業に係る返済猶予について
  - 第7号議案 2016年度新聞広告に関する指名競争入札について
  - 第8号議案 「海洋開発技術者育成のための拠出金に係る事業規則」制定について
  - 第9号議案 第19回アドバイザー会議及び第21回評議員会の議事次第について
  - 第10号議案 第19回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマ及び第21回評議員会における活動紹介について（職務執行状況報告）
  - 第11号議案 随意契約の締結について
  - 第12号議案 その他
- (二) 報告事項：
- 報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
  - 報告事項2 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金事業の担い手業務申込みについて
  - 報告事項3 熊本地震に係る支援事業（100万円以下）の報告について
  - 報告事項4 海外出張報告について
  - 報告事項5 その他

12) 第195回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年9月1日（木）午前10時
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
- 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 修繕事業の決定に係る助成金額の修正について
  - 第3号議案 協力援助事業の決定について
  - 第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
  - 第5号議案 2017年度助成基準について
  - 第6号議案 第19回アドバイザー会議及び第21回評議員会の提出議案について
  - 第7号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
- 報告事項1 日本財団子どもサポートプロジェクト/子どもの貧困対策プロジェクト施設名称について
  - 報告事項2 2016年度新聞広告指名競争入札の結果について
  - 報告事項3 海外出張報告について
  - 報告事項4 その他

13) 第196回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年9月6日（火）午前10時
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(A) 議決事項：

- 第1号議案 1号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第2号議案 海洋開発人材育成推進事業に係る国土交通省公募事業の実施及び契約の締結について【船舶等振興業務以外の業務】
- 第3号議案 協力援助事業の決定について
- 第4号議案 定款の一部変更について
- 第5号議案 第21回評議員会の提出議案について
- 第6号議案 随意契約の締結について
- 第7号議案 その他

(二) 報告事項：

- 報告事項1 7月実施 認知度・ブランドイメージ調査の結果報告について
- 報告事項2 海外出張の報告について

14) 第197回理事会

(イ) 開催日時： 2016年9月13日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(A) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 修繕事業の決定について
- 第3号議案 協力援助事業の決定について
- 第4号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第5号議案 貸付業務規程及び貸付金の限度額等の特例に関する規則の一部改正について
- 第6号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について
- 第7号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
- 報告事項2 海外出張の報告について

15) 第198回理事会

(イ) 開催日時： 2016年9月21日(水) 午後2時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(A) 議決事項：

- 第1号議案 収支予算の変更について
- 第2号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 鳥取県×日本財団 共同プロジェクト 進捗報告について
- 報告事項2 海外出張の報告について
- 報告事項3 その他

16) 第199回理事会

(イ) 開催日時： 2016年10月4日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

- (A) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集の決定について
  - 第2号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
  - 第3号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
  - 報告事項1 テレビCMの放映について（クリエイティブ進捗状況）について
  - 報告事項2 海外出張報告について
  - 報告事項3 その他

17) 第200回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年10月11日（火）午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
  - 第1号議案 まごころ奨学金貸与者の決定について
  - 第2号議案 「日本財団パラアスリート奨学金」設置に係る覚書の締結について
  - 第3号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
  - 報告事項1 日本財団国際フェローシップ 2017年度派遣フェロー決定について
  - 報告事項2 海外出張報告について

18) 第201回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年10月18日（火）午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
  - 第1号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
  - 第2号議案 寄付文化醸成事業（寄付金）遺贈寄付受入れについて
  - 第3号議案 収支予算の変更について
  - 第4号議案 ストレスチェック制度実施規則の制定について
  - 第5号議案 随意契約の締結について
  - 第6号議案 その他
- (二) 報告事項：
  - 報告事項1 随意契約の締結について（7月～9月）
  - 報告事項2 1～3等級2016年度上期評価スケジュール
  - 報告事項3 海外出張報告について

19) 第202回理事会

- (イ) 開催日時： 2016年10月25日（火）午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
  - 第1号議案 1号及び2号交付金に係る助成金の協力援助への振替について
  - 第2号議案 協力援助事業の決定について
  - 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 預保納付金支援事業に係る返済猶予について

第5号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について

報告事項2 海外出張報告について

報告事項3 その他

20) 第203回理事会

(イ) 開催日時： 2016年11月15日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 造船関係事業 第2回運転資金貸付及び災害支援資金貸付(第3回)について

第3号議案 預保納付金支援事業の実施に係る協定書の締結について

第4号議案 特定個人情報取扱方針及び特定個人情報取扱規程の制定について

第5号議案 新規取引銀行の選定(会長の指定)について

第6号議案 第20回アドバイザリー会議及び第22回評議員会の議事次第について

第7号議案 第20回アドバイザリー会議におけるディスカッションテーマ及び第22回評議員会における活動紹介について(職務執行状況報告)

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 テレビCM 試写について

報告事項2 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム 2016 の開催報告について

報告事項3 海外出張報告について

報告事項4 その他

21) 第204回理事会

(イ) 開催日時： 2016年11月29日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 修繕事業の決定について

第3号議案 造船業等復興支援事業費補助事業の一部変更について(船舶等振興業務以外の業務)

第4号議案 協力援助事業の決定の取り消しについて

第5号議案 協力援助事業の決定について

第6号議案 バリアフリー情報アプリ Bmaps(固定資産)の譲渡及びそれに伴う除却について

第7号議案 契約規程の一部改正について

第8号議案 「日本財団ビル免震改修工事」に関する指名競争入札(総合評価落札方

式)の実施について

第9号議案 2017年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について【第20回アドバイザー会議及び第22回評議員会 報告事項】

第10号議案 2017年度助成事業の審査方針について【第20回アドバイザー会議及び第22回評議員会 報告事項】

第11号議案 第20回アドバイザー会議及び第22回評議員会の提出議案について

第12号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について

第13号議案 随意契約の締結について

第14号議案 その他

(二) 報告事項:

報告事項1 ウェブサイト関係 アクセス数等 定期報告について

報告事項2 2017年度助成事業申請状況について

報告事項3 ポストンキャリアフォーラム2016における採用活動について

報告事項4 海外出張報告について

報告事項5 その他

22) 第205回理事会

(イ) 開催日時: 2016年12月8日(木) 午前10時

(ロ) 開催場所: 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項:

第1号議案 協力援助事業の決定について

第2号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について

第3号議案 収支予算の変更について

第4号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項:

報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について

報告事項2 海外出張報告について

23) 第206回理事会

(イ) 開催日時: 2016年12月20日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所: 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項:

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 まごころ奨学金貸与者の決定について

第4号議案 預保納付金支援支出金に係る事業規則の一部改正について

第5号議案 預保納付金支援事業・2017年奨学金給付事業・助成金交付事業の募集について

第6号議案 2017年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について

第7号議案 第21回アドバイザー会議の議事次第について

第8号議案 第21回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマについて

第9号議案 随意契約の締結について

第10号議案 その他

(二) 報告事項 :

報告事項1 日本財団子どもサポートプロジェクト CM 放送に関する状況報告について

報告事項2 「Let's Tree 基金」(レッツツリー基金) 寄付金の受け入れ終了について

報告事項3 海外出張報告について

24) 第207回理事会

(イ) 開催日時 : 2017年1月10日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項 :

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 第21回アドバイザー会議の提出議案について

第3号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項 :

報告事項1 海外出張報告について

報告事項2 その他

25) 第208回理事会

(イ) 開催日時 : 2017年1月24日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項 :

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 修繕事業の決定について

第3号議案 まごころ奨学金貸与者の決定について

第4号議案 特定寄付金の募集及び受入れに係る基金の設立について

第5号議案 第23回評議員会の議事次第について

第6号議案 第23回評議員会における活動紹介について(職務執行状況報告)

第7号議案 2017年度評価対象事業及び外部評価者の選定について

第8号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について

第9号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項 :

報告事項1 随意契約の締結について(10月~12月)

報告事項2 使途及び事業内容未定の寄付金事業について

報告事項3 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」事業の完了報告書提出について

報告事項4 海外出張報告について

26) 第209回理事会

(イ) 開催日時 : 2017年2月7日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項 :



- 第1号議案 造船関係事業資金貸付について
- 第2号議案 年度内募集の決定について
- 第3号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 ハンセン病対策事業（資料館運営等委託分）に係る企画書提出について  
（船舶等振興業務以外の業務）
- 第5号議案 貸付業務規程及び貸付金の限度額等の特例に関する規則の一部改正について
- 第6号議案 2017年度評価対象事業及び外部評価者の選定について
- 第7号議案 理事の選任について
- 第8号議案 第23回評議員会の提出議案について
- 第9号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 オフィス改装プロジェクトについて
- 報告事項2 海外出張報告について

27) 第210回理事会

(イ) 開催日時： 2017年2月15日（水）午前9時30分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階ダイニング

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第2号議案 退任した大野修一前常務理事への退職慰労金の算定に係る「業績勘案率及び支給係数を決定する委員会又は会長が指名する者」について
- 第3号議案 第23回評議員会の提出議案について
- 第4号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第5号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
- 報告事項2 外務省「日本NGO連携無償資金協力」事業の事業変更承認申請書提出について（船舶等振興業務以外の業務の実施）
- 報告事項3 海外出張報告について

28) 第211回理事会

(イ) 開催日時： 2017年2月23日（木）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（夢の貯金箱）に係る建造物の資材調達及び発注方法について
- 第4号議案 2017年度事業計画及び収支予算について
- 第5号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項 1 日本財団子どもサポートプロジェクト CM 放送に関する報告について
- 報告事項 2 2016 年度事業評価報告会の実施について
- 報告事項 3 海外出張報告について

29) 第 2 1 2 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017 年 2 月 28 日（火）午前 10 時 10 分
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル 7 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 協力援助事業の決定について
  - 第 2 号議案 2017 年度海洋開発人材育成に係る JV 協定書の締結並びに国土交通省公募事業（基盤整備業務及び海外連携体制構築）への応募について（船舶等振興業務以外の業務）
  - 第 3 号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
  - 第 4 号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項 1 公式サイト及び SNS 関係 定例報告について

30) 第 2 1 3 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017 年 3 月 7 日（火）午前 10 時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル 7 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 年度内募集の決定について
  - 第 2 号議案 協力援助事業の決定について
  - 第 3 号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
  - 第 4 号議案 随意契約の締結について
  - 第 5 号議案 その他
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項 1 海外出張報告について
  - 報告事項 2 その他

31) 第 2 1 4 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017 年 3 月 21 日（火）午前 10 時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル 7 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 年度内募集の決定について
  - 第 2 号議案 協力援助事業の決定について
  - 第 3 号議案 2017 年度協力援助事業の決定について
  - 第 4 号議案 2017 年度社会変革推進業務（推進事業）の決定について
  - 第 5 号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
  - 第 6 号議案 2017 年度預保納付金事業の決定について
  - 第 7 号議案 2017 年度まごころ奨学金給付者の決定について
  - 第 8 号議案 遺贈基金受入について

第9号議案 収支予算の変更について  
第10号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：  
報告事項1 海外出張報告について

32) 第215回理事会

(イ) 開催日時： 2017年3月27日(月) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 2017年度年度内募集の決定について

第2号議案 預保納付金支援事業における貸与制奨学金の返済の特例に関する規則  
(達)の制定について

第3号議案 チームの廃止について

第4号議案 随意契約の締結について

第5号議案 その他

(二) 報告事項：

報告事項1 厚生労働省「ハンセン病対策事業(資料館運営等委託分)」契約締結の  
報告について(船舶等振興業務以外の業務)

報告事項2 チームの編成について

報告事項3 海外出張報告について

(2) 評議員会

2016年度における評議員会は、次のとおり第20回から第23回までの4回を開催した。

1) 第20回評議員会

(イ) 開催日時： 2016年6月29日(水) 午前11時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2015年度事業報告書に関する件

報告事項2 2015年度決算書に関する件

報告事項3 2015年度事業評価結果に関する件

報告事項4 2015・2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 審議事項：

審議事項1 会計監査人の選任に関する件

(ホ) 活動紹介：

① 熊本地震に係る支援

② 日本財団子どもサポートプロジェクト

2) 第21回評議員会

(イ) 開催日時： 2016年9月15日(水) 午前11時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

- (ハ) 報告事項：
- 報告事項 1 2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
  - 報告事項 2 2017年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件
- (ニ) 審議事項：
- 審議事項 1 定款の変更に関する件
- (ホ) 活動紹介：
- ① 海と日本プロジェクト2016
  - ② 手話に関する様々な取り組み
  - ③ 国際シンポジウム（ハンセン病患者・回復者の尊厳の尊重と総合的なケアに向けて）
  - ④ 日緬将官級交流プログラム
- 3) 第22回評議員会
- (イ) 開催日時： 2016年12月7日（水）午後4時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項：
- 報告事項 1 2017年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
  - 報告事項 2 2017年度助成事業の審査方針に関する件
  - 報告事項 3 2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
- (ニ) 活動紹介：
- ① 日本財団-GEBCO 未来の海底地形図作成に関する国際フォーラムおよび Seabed 2030
  - ② 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016
  - ③ 日本財団遺贈寄付サポートセンターの活動
  - ④ 日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト
  - ⑤ 日英対話イニシアチブ（日英グローバルセミナー）
  - ⑥ アジア女性社会起業家ネットワークの構築
- 4) 第23回評議員会
- (イ) 開催日時： 2017年2月22日（水）午前11時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項：
- 報告事項 1 2017年度事業計画及び収支予算に関する件
  - 報告事項 2 2017年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件
  - 報告事項 3 2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
- (ニ) 審議事項：
- 審議事項 1 大野修一前常務理事の退職慰労金の支給に関する件
  - 審議事項 2 理事の選任に関する件
- (ホ) 活動紹介：
- ① 海洋開発人材育成を目的とした「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」

- ② 日本財団 DIVERSITY ART (障害者とアート)
- ③ グローバル・アピール 2017～ハンセン病患者と回復者に対する社会的差別の撤廃に向けて～
- ④ ミャンマー国カレン州薬草栽培プロジェクト

(3) アドバイザリー会議

2016年度におけるアドバイザリー会議は、次のとおり第18回から第21回までの4回を開催した。

1) 第18回アドバイザリー会議

- (イ) 開催日時： 2016年6月27日(月) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項：
  - 報告事項1 2015年度事業報告書に関する件
  - 報告事項2 2015年度決算書に関する件
  - 報告事項3 2015年度事業評価結果に関する件
  - 報告事項4 2015・2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
- (ニ) ディスカッション(テーマ)：
  - ① 熊本地震に係る支援
  - ② 日本財団子どもサポートプロジェクト

2) 第19回アドバイザリー会議

- (イ) 開催日時： 2016年9月12日(月) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項：
  - 報告事項1 2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
  - 報告事項2 2017年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件
- (ニ) ディスカッション(テーマ)：
  - ① 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016

3) 第20回アドバイザリー会議

- (イ) 開催日時： 2016年12月5日(月) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項：
  - 報告事項1 2017年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
  - 報告事項2 2017年度助成事業の審査方針に関する件
  - 報告事項3 2016年度年度内募集事業等の執行状況に関する件
- (ニ) ディスカッション(テーマ)：
  - ① 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016
  - ② 日本財団遺贈寄付サポートセンターの活動

4) 第21回アドバイザー会議

(イ) 開催日時： 2017年1月19日(木) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2017年度助成事業計画原案に関する件

報告事項2 2017年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件

報告事項3 2016年度年度内募集事業執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション(テーマ)：

日本財団が行う「子ども」に関するプログラム

① 難病の子ども

② 子どもの貧困

③ 海洋教育

④ 特別養子縁組

(4) 監事会

2016年度における監事会は、次のとおり第24回及び第27回の4回を開催した。

1) 第24回監事会

(イ) 開催日時： 2016年7月21日(木) 10時50分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 審議事項：

審議事項1 常勤監事の報酬額の決定に関する件

審議事項2 その他

2) 第25回監事会

(イ) 開催日時： 2016年8月19日(金) 16時00分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 記者会見の実施について

報告事項2 業務執行状況について(2016年1月~3月)

a. 第17回アドバイザー会議

b. 第19回評議員会

報告事項3 現・預金の実査結果について(2016年6月末日)

(ニ) 審議事項：

審議事項1 業務執行状況について(2016年4月~6月)

a. 第18回アドバイザー会議

b. 第20回評議員会

c. 予算執行状況

審議事項2 財務状況について(2016年6月末日)

審議事項3 その他

3) 第26回監事会

(イ) 開催日時： 2016年12月14日(水) 16時00分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 現・預金の実査結果について(2016年9月末日)

(ニ) 審議事項：

審議事項1 業務執行状況について(2016年7月~9月)

a. 第19回アドバイザリー会議

b. 第21回評議員会

c. 予算執行状況

審議事項2 財務状況について(2016年9月末日)

審議事項3 2016年4月~9月(上半期分)の稟議書の確認実査について

審議事項4 その他

4) 第27回監事会

(イ) 開催日時： 2017年3月17日(金) 16時00分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 現・預金の実査結果について(2016年12月末日)

(ニ) 審議事項：

審議事項1 業務執行状況について(2016年10月~12月)

a. 第20回アドバイザリー会議

b. 第22回評議員会

c. 予算執行状況

審議事項2 財務状況について(2016年12月末日)

審議事項3 その他

### 3. 事務局

#### (1) 機構

2016年3月31日現在における事務局の機構は、7部（本部）である。

＜別表(4)事務局機構図参照＞

#### (2) 人員

2016年3月31日現在における職員は103名、嘱託は64名であった。

2016年度内における採用者9名、退職者5名、嘱託委嘱者61名、委嘱を解除した嘱託者7名により、2017年3月31日現在における職員は107名、嘱託は54名である。

### 4. 認可事項

認可事項	件数
(1) 事業計画及び収支予算に関するもの（国土交通省）	4件
(2) 船舶等振興業務規程に関するもの（国土交通省）	3件
(3) 役員の選任に関するもの（国土交通省）	1件
計	8件

### 5. 承認事項

承認事項	件数
(1) 年度内募集分事業の決定に関するもの（国土交通省）	34件
(2) 助成金交付決定の取り消しに関するもの（国土交通省）	4件
(3) 協力援助事業の決定に関するもの（国土交通省）	15件
(4) 協力援助事業の決定の取り消しに関するもの（国土交通省）	1件
(5) 寄付金事業（支援事業）の決定に関するもの（国土交通省）	14件
(6) 社会変革推進事業の実施に関するもの（国土交通省）	1件
(7) 達の改正に関するもの（国土交通省）	2件
計	71件

### 6. 届出事項

届出事項	件数
(1) 事業報告書及び財務諸表の提出（国土交通省・内閣府）	1件
(2) 助成事業の交付の決定に関する届出（国土交通省）	1件
(3) 助成事業の変更に関する届出（国土交通省）	1件
(4) 寄付金事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(5) 定款の変更に関する届出（国土交通省）	2件
(6) 預保納付金支援支出金に係る事業規則の改正に関する届出（国土交通省）	1件
(7) 預保納付金支援事業における貸与制奨学金の返済の特例に関する規則の制定に関する届出（国土交通省）	1件
(8) 退職給付引当資産取崩及び退職給付支出の変更に関する届出（国土交通省）	3件
(9) チームの設置及びチーム廃止に関する届出（国土交通省）	3件



(10) 監査計画書に関する届出（国土交通省）	2 件
(11) 紺綬褒章授与申請に関する届出（国土交通省）	6 件
(12) 2017年度事業計画及び収支予算について（内閣府）	1 件
計	26 件

7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項

船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	件数
(1) 造船業等復興支援資金の保有内容の変更に関する報告（国土交通省）	13 件

8. 登記事項

登記事項	件数
(1) 評議員の辞任に伴う登記	1 件
(2) 理事の辞任に伴う登記	1 件
(3) 理事の就任に伴う登記	2 件
(4) 会計監査人の重任に伴う登記	1 件
計	5 件

### 第 3. 事業の実施状況

#### 1. 船舶等振興業務

##### 1. 助成事業

###### (イ) 海洋船舶関係事業

造船及び造船関連工業に関する事業、海難防止に関する事業及び関係事業等の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①船舶関係	31	1,539,975,000	37	2,556,145,000	36	2,207,568,000	42	1,989,158,000
②海難防止関係	22	1,340,733,000	25	3,128,400,000	26	891,537,000	29	908,677,000
③関係事業の振興	223	7,153,597,000	165	4,751,420,000	70	6,411,584,000	92	6,243,071,000
合計	276	10,034,305,000	227	10,435,965,000	132	9,510,689,000	163	9,140,906,000

###### (ロ) 公益・福祉関係事業

観光に関する事業並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①観光	2	18,047,000	3	118,400,000	3	118,400,000	2	18,400,000
②体育	9	606,864,000	13	592,274,000	11	587,402,000	12	548,709,000
③文教	26	1,287,704,000	26	1,208,217,000	25	1,359,073,000	24	893,882,000
④社会福祉	1,484	6,422,257,000	2,393	5,199,383,000	2,612	4,891,956,000	2,184	4,446,741,000
⑤その他公益	73	1,590,265,000	49	1,100,910,000	56	986,904,000	57	2,229,899,000
⑥修繕	21	486,201,000	20	373,463,000	23	479,354,000	18	250,396,000
合計	1,615	10,411,338,000	2,504	8,592,647,000	2,730	8,423,089,000	2,297	8,388,027,000

#### 2. 協力援助事業（海外・国内）

海外向けには、世界の諸問題を根本から解決し、新たな価値観や文化を生み出すために不可欠な「相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」及び貧困、病苦を緩和し、社会的なハンディを持つ人々が自立し、健やかな生活を送ることができる社会を目指す「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」を実施した。また、国内向けには自主的に組織された非営利団体が行う、「海」「船」に関する調査研究や理解促進、保健福祉の増進、青少年の健全育成、環境保全、伝統文化の継承、国際協力等に関するボランティア活動及びその他社会貢献のために特に必要があると認める事業に対して、支援した。

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
協力援助事業（海外・国内）	194	11,764,046,627	133	4,587,379,192	142	3,988,790,283	154	5,128,828,531

### 3. 情報公開事業

当財団の活動に関する透明性の向上と説明責任を果たすため、各種メディアを活用し、積極的な情報発信に努めた。その結果、新聞やテレビ、雑誌など、メディアによる報道に結びつけることができた。公式ウェブサイトの一部リニューアルとアクセシビリティ対応を行うと共に、ブログやフェイスブックを中心にSNSなどの活用を図り、閲覧者の増加に努めた。加えてテレビCMの放送により、社会的認知の向上、日本の子どもを取り巻く課題、ボートレース事業の理解促進に寄与した。

当財団は設立以来、ボートレースの交付金を基に、国内外の社会的弱者への支援や海洋・船舶分野における技術開発・人材育成支援だけでなく、世界的なネットワークづくりに取り組んできた。

今後、多様かつ複雑化する社会課題の解決に向け、公益セクターとの協働に加え、企業などとの連携を意識した広報展開を進め、ソーシャルイノベーションのハブを目指して広報活動を行う。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
情報公開事業	1,405,266,437	1,241,439,316	1,032,668,889	739,895,014

### 4. 調査研究事業

造船及び造船関連工業、海難防止、観光、体育、その他公益に関する助成事業等の活性化・効率化に資するため調査研究事業を実施した。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
調査研究事業	1,242,177,734	1,183,569,561	1,486,190,214	1,480,492,397

### 5. 寄付文化醸成事業

わが国に寄付文化を醸成することを目的に、22基金のファンドレイジングを実施し、各基金に寄せられた寄付金により寄付金事業を実施した。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
寄付文化醸成事業	1,450,952,082	885,627,293	2,117,233,267	1,530,111,634

### 6. 社会変革推進事業

適切な担い手が不在であり早急に取り組む必要のある社会課題に対して、補助事業化することを視野に入れつつ、その解決のために、先駆的かつ波及効果の期待できる事業を、日本財団自らが実施した。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
社会変革推進事業	745,524,134	668,952,538	-	-

### 7. ビル運営事業

公益活動を行う団体に低廉な賃貸料で活動スペースを提供し、当財団を中心に入居団体の協調、情報の共有及び効果的な情報発信を行うことを目的に日本財団ビル、日本財団第二ビルの運営を行った。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
ビル運営事業	247,209,157	197,837,174	193,221,457	188,372,273

## 8. 貸付事業

### (イ) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む者に、生産性の向上、近代化及び合理化に必要な設備資金並びに企業の体質改善、経営の安定化、その他緊急を要する運転資金を融通するために、銀行その他の金融機関に対し、資金の貸付を行った。

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設備資金	28	8,333,400,000	22	6,978,100,000	21	9,195,400,000	26	7,552,500,000
運転資金	152	18,273,800,000	192	23,448,000,000	220	26,106,800,000	251	27,974,500,000
計	180	26,607,200,000	214	30,426,100,000	241	35,302,200,000	277	35,527,000,000
貸付業務								
[イ]貸付業務委託費 ※1		5,429,752		5,995,500		6,403,740		6,755,058
[ロ]電算処理委託費等		8,369,070		6,750,543		6,066,046		6,793,286
計		13,798,822		12,746,043		12,469,786		13,548,344

※1 商工組合中央金庫に対し、貸付業務の一部を委託した。

## 2. 船舶等振興業務以外の業務

### 1. 造船業等復興支援事業

東日本大震災で被災した造船関係事業者の本格復興支援を目的として、復興庁（国土交通省）の平成25年度予算による復興補助金の交付を得て、2013年（平成25年）7月に当財団内に造船復興みらい基金（造船業等復興支援基金）16,024,000,000円を造成した。

2013年度および2014年度は補助対象事業の決定のみで、補助金を交付した案件は0件/0円であった。

2015年度は、建設工事の進捗に対応して宮城県石巻市などの造船関係事業者に対し、3件/940,480,147円の補助金交付を行った。（精算払2件140,480,147円、概算払1件800,000,000円）

2016年度においては、宮城県南三陸町などの造船関係事業者に対し、5件/1,916,071,769円の補助金交付を行った。（精算払1件92,261,769円、概算払4件1,823,810,000円）

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
支払補助金 ※1	5 (0)	1,917,083,108 (0)	3	940,480,147 (2件/8,419,363,976)	5	0 (2,654,305,994)	1	0 (251,910,146)
事業費		5,883,664		7,710,528		6,933,425		9,410,376
計		1,922,966,772		948,190,675		6,933,425		9,410,376

※1 補助金は、原則として補助事業完了後の精算払のため、2013年度、2014年度は交付決定のみで支払補助金額は0円。  
( ) 内は交付決定の件数/金額。

### 2. ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業

外務省の日本NGO連携無償資金協力制度の補助金を受け、ミャンマー政府との間で停戦合意を締結している少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域に居住する紛争被害者の生活基盤向上を目指す事業を2014年3月より開始し、食糧・生活基本物資支給や住環境の整備等の人道・復興支援を実施した。

単位：円

	2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	3	922,086,228	2	633,801,669	7	783,184,237	7	3,345,878

### 3. 海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査並びに人材育成プログラム構築事業

海洋開発技術者の育成を目的として、国土交通省より「海洋開発技術者育成のための基盤整備業務」及び「海洋開発技術者育成のための海外連携体制構築のための調査」の2事業を受託・実施した。基盤整備業務では、カリキュラム・教材開発として「海洋開発工学概論（資源開発編、再生可能エネルギー開発編）」及び「海洋開発ビジネス概論」の作成等を行い、海外連携体制構築のための調査では、新しく連携先を2法人選定するに至った。また海洋開発関連企業から海洋開発技術者育成のための拠出金を受け入れ、理系大学生・大学院生を主な対象としたセミナーや海外派遣等を実施した。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査並びに人材育成プログラム構築事業	38,899,412	5,525,365	-	-

### 4. 国立ハンセン病資料館等運営事業

厚生労働省健康局より委託を受けて国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の管理運営を実施した。あわせてハンセン病に関するシンポジウム等の開催、公開講座の開催、啓発資料等の作成等の業務も実施した。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
国立ハンセン病資料館等運営事業	359,690,278	-	-	-

### 5. 社会的インパクト評価の実践に関する調査事業（未実施）

内閣府では2015年度に共助社会づくり懇談会に社会的インパクト評価のワーキング・グループが設置され、2016年3月には評価ガイドラインが作成されたことを受け、G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会の事務局業務等を通して当財団が有する知見を活かすべく、評価事例の蓄積と評価人材育成のための調査研究事業を受託する計画としていたが、結果として受託には至らなかった。

## 3. 収益事業

### 1. 施設貸与事業

寄付者の意向を受けて、現状の賃貸事業を継続したままビルの寄付を受け入れ、発生する収益を公益活動のために活用することを目的としてベルズ原宿ビルの運営を行った。

単位：円

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
施設貸与事業	14,261,758	1,248,755	-	-

## 第 4. 対処すべき課題

当財団の財源の根幹であるモーターボート競走の売上は、業界関係者が一丸となり、特段の努力のもと、2013年度より売上は増加に転じ、2016年度は前年度に比べ6.6%の増加となっている。これに伴い日本財団の交付金受入額は増加してきているが、引き続き資金を有効に活用し、組織運営の効率化を一層図るとともに、優先順位を持って事業を推進していく。

2016年度には子どもの貧困対策として「第3の居場所づくり」として事業を開始したが、近年、社会課題は多様化・複雑化し増加してきている。今後とも政府、自治体、企業、NPOなどと、これまで以上に行政・業界・規制・国境の枠を超えた多彩なアクターとの連携や協働を促進する事業の展開を進め、ソーシャルイノベーションを喚起し、交付金による事業成果の最大化に努めていく。

また、造船業等復興支援事業など、船舶等振興業務以外の業務の実施も増えているが、本来の船舶等振興業務に支障をきたすことのないよう、「船舶等振興機関」（指定法人）として、競走法の趣旨に沿って交付金の使途の更なる透明化を図り、適正かつ効率的な事業運営を行う。公益財団法人として法令遵守に務め、民の立場で公の仕事を補完し、より良い社会への変化を呼び起こす引き金の役割を果たすことを使命ととらえ、社会が有機的に機能していくための触媒の役割を果たしていく。

これらの課題への取り組みにより、日本財団は、人を、団体を、活動を結ぶことで、ソーシャルイノベーションの輪をひろげ「みんなが、みんなを支える社会」を目指す。

## 別表(1)

## 役員名簿

2017年3月31日 現在

役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元 日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元 日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元 日本財団 海洋グループ長
常務理事	佐藤英夫	元 日本財団 国際協力グループ長
常務理事	田南立也	元 日本財団 国際協力グループ長
常務理事	前田晃	元 日本財団 経営企画グループ長
常務理事	森祐次	元 日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
理事	和泉昭子	株式会社 プラチナ・コンシェルジュ 取締役会長
理事	笹川順平	株式会社 ナスタ 代表取締役社長
監事(常勤)	金子明	元 日本財団 総務グループ長
監事	大藪卓也	公認会計士
監事	吉田博	税理士

現在数 理事9名 監事3名 計12名  
(理事5名以上15名以内 監事2名以上4名以内)

任期開始 2015年6月24日

任期満了 2017年の定時評議員会の終結の時まで

(2016年度の決算に関する定時評議員会: 2017年6月を予定)

別表(2)

評 議 員 名 簿

2017年3月31日現在

氏 名	現 職	任期開始	任期満了
下 村 の ぶ 子	(株)海竜社 代表取締役 社長	2015年6月24日	2019年度の定時評議 員会の終結の時まで
田 久 保 忠 衛	杏林大学 名誉教授	〃	〃
千 野 境 子	産経新聞社 客員論説 委員	〃	〃
波 多 野 茂 丸	芦屋町町長、(一社)全 国モーターボート競走 施行者協議会会長	〃	〃
屋 山 太 郎	政治評論家	〃	〃

現在数 評議員 5名 (評議員 5名以上 11名以内)



別表(3)

アドバイザー会議委員名簿

2017年3月31日現在

氏名	現職	任期開始	任期満了
今村久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	2016年6月21日	2018年5月30日
垣内俊哉	株式会社ミライロ 代表 取締役	2015年9月1日	2017年7月17日
樺沢一郎	日本放送協会 取材センタ ー 国際部 記者/副部長	2016年5月31日	2018年5月30日
杉良太郎	日・ASEAN 特別大使、日本 ベトナム特別大使	2015年7月18日	2017年7月17日
玉木研二	毎日新聞 論説室専門編 集委員	2015年7月18日	2017年7月17日
角田克	朝日新聞 朝日新聞社長 室 特別秘書役	2015年7月18日	2017年7月17日
中瀬ゆかり	新潮社 出版部部長	2015年7月18日	2017年7月17日
米良はるか	READYFOR株式会社 代表取 締役	2016年6月21日	2018年5月30日

現在数 アドバイザー会議委員8名（アドバイザー会議委員15名以内）

事務局 機構 図

2017年3月31日現在

